

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1,446,296	1,334,087	2,636,192
経常利益又は経常損失() (千円)	73,100	24,225	150,939
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	83,223	19,881	168,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,698	39,841	181,315
純資産額 (千円)	1,176,439	1,124,621	1,084,822
総資産額 (千円)	3,841,410	3,122,496	3,466,474
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	6.04	1.44	12.27
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	36.0	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,168	74,730	64,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,215	97,232	147,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,000	446,042	170,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,068,152	777,993	1,280,289

回次	第31期 第 2 四半期 連結会計期間	第32期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.25	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第31期第 2 四半期連結累計期間及び第31期は 1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益34百万円、経常利益24百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかし、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の施策を実施しております。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループでは、事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを継続し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,334百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益34百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は1,068百万円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期はセグメント損失64百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩み、また為替の影響もあり減少しました。この結果、売上高は186百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は79百万円（前年同四半期比78.5%減）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比55.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少しました。流動資産は売上債権の増加115百万円、現金及び預金の減少502百万円などにより、375百万円減少し、固定資産はソフトウェアの取得による無形固定資産の増加34百万円などにより、31百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加90百万円、短期借入金の減少263百万円などにより、202百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少などにより、181百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円の計上などにより、純資産合計が39百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて502百万円減少し、777百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、74百万円(前年同四半期は資金の使用280百万円)となりました。

これは主に、減価償却費の計上62百万円、仕入債務の増加106百万円による資金増加、売上債権の増加125百万円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出83百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、446百万円(前年同四半期は資金の取得235百万円)となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出236百万円、長期借入金の返済による支出210百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	13,830,000	—	1,951,750	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	17.92
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
園田朋子	延岡市	1,400,000	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	460,600	3.33
久保成一	京都市東山区	150,000	1.08
中島毅	倉敷市	96,400	0.70
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3番36号	89,300	0.65
計	—	10,274,600	74.29

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,000	137,670	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	13,830,000	—	—
総株主の議決権	—	137,670	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100	—	62,100	0.45
計	—	62,100	—	62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,080	870,792
受取手形及び売掛金	730,637	857,090
電子記録債権	13,078	1,998
商品及び製品	5,620	22,730
仕掛品	258,263	268,735
原材料及び貯蔵品	150,141	126,354
繰延税金資産	914	1,667
その他	43,072	47,077
貸倒引当金	104,446	101,230
流動資産合計	2,470,363	2,095,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	218,371	211,442
土地	558,514	558,514
その他（純額）	24,897	27,998
有形固定資産合計	801,784	797,954
無形固定資産		
ソフトウェア	127,384	161,857
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	129,670	164,142
投資その他の資産		
その他	64,895	65,420
貸倒引当金	238	238
投資その他の資産合計	64,657	65,182
固定資産合計	996,111	1,027,280
資産合計	3,466,474	3,122,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,507	371,009
短期借入金	1,124,000	861,000
未払法人税等	12,519	13,242
賞与引当金	5,700	16,170
その他	372,759	331,850
流動負債合計	1,795,487	1,593,271
固定負債		
長期借入金	533,000	350,000
繰延税金負債	597	79
退職給付に係る負債	49,804	51,760
その他	2,762	2,762
固定負債合計	586,165	404,602
負債合計	2,381,652	1,997,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	802,758	782,877
自己株式	81,675	81,717
株主資本合計	1,067,316	1,087,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	179
為替換算調整勘定	16,150	37,287
その他の包括利益累計額合計	17,506	37,466
純資産合計	1,084,822	1,124,621
負債純資産合計	3,466,474	3,122,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,446,296	1,334,087
売上原価	991,420	837,653
売上総利益	454,875	496,433
販売費及び一般管理費	521,409	462,197
営業利益又は営業損失()	66,533	34,236
営業外収益		
受取利息	165	100
受取配当金	321	496
受取賃貸料	555	555
為替差益	836	-
その他	167	69
営業外収益合計	2,047	1,222
営業外費用		
支払利息	8,614	6,845
為替差損	-	4,387
営業外費用合計	8,614	11,233
経常利益又は経常損失()	73,100	24,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,100	24,225
法人税等	10,123	4,344
四半期純利益又は四半期純損失()	83,223	19,881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	83,223	19,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83,223	19,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	1,176
為替換算調整勘定	6,182	21,137
その他の包括利益合計	6,474	19,960
四半期包括利益	89,698	39,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,698	39,841
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,100	24,225
減価償却費	95,046	62,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,688	2,882
賞与引当金の増減額(は減少)	380	10,470
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,221	1,955
受取利息及び受取配当金	487	596
支払利息	8,614	6,845
為替差損益(は益)	568	586
売上債権の増減額(は増加)	92,524	125,603
たな卸資産の増減額(は増加)	41,520	4,650
仕入債務の増減額(は減少)	172,985	106,214
未収消費税等の増減額(は増加)	30,651	20,508
未払消費税等の増減額(は減少)	-	450
その他	5,095	10,249
小計	152,311	89,476
利息及び配当金の受取額	478	587
利息の支払額	9,607	5,787
法人税等の支払額	118,727	9,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,168	74,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,472	1,618
有形固定資産の取得による支出	8,300	9,927
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	1,244	-
ソフトウェアの取得による支出	75,251	83,899
その他	15	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,215	97,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132,000	236,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	133,000	210,000
自己株式の取得による支出	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,000	446,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	33,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,301	502,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,453	1,280,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,152	777,993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益34百万円、経常利益24百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかし、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
会計方針の変更	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
--

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	225,404	197,067
退職給付費用	7,568	6,152
支払手数料	64,834	50,277
広告宣伝費	13,175	9,938
減価償却費	4,698	3,459
貸倒引当金繰入額	1,500	4,906
賞与引当金繰入額	5,338	5,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,160,942	870,792
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,790	92,799
現金及び現金同等物	1,068,152	777,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	841,757	236,324	368,215	1,446,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,264	13,339	33,186	212,790
計	1,008,021	249,664	401,401	1,659,087
セグメント利益又は損失()	64,445	20,624	25,664	59,405

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	59,405
セグメント間取引消去	5,048
内部利益の調整額	7,312
貸倒引当金の調整額	4,864
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,533

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,068,574	186,343	79,169	1,334,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,452	15,844	22,243	72,541
計	1,103,027	202,188	101,413	1,406,629
セグメント利益又は損失()	15,618	14,842	11,310	12,086

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,086
セグメント間取引消去	4,282
内部利益の調整額	1,416
貸倒引当金の調整額	19,283
四半期連結損益計算書の営業利益	34,236

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	6円04銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	83,223	19,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	83,223	19,881
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,941	13,767,925

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなったが、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があることから、当第2四半期連結累計期間においても前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。